

総001	項目名	文書集中管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	文書集中管理費	ページ	27	所 属 名
年度	R3	総務部 総務課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	7,414			
総務部長段階査定額	7,414	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,414	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	3,707		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,707		
	計	7,414		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b>				
【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8106				
【11次総の施策体系】 0001				
【事業の経過及び背景】 郵便は本市と市民等を文書でつなぐ重要な通信手段であり、本市の郵便発送業務は、各課の郵便物の料金を集計した差出票とともに総務課公文書管理室で取りまとめ、鳥取中央郵便局に引き渡している。各課の作業においては、職員が手作業で郵便物の重量を計測し、料金別に仕分けするため、郵便物の差出通数が多い場合、職員の負担が大きくなっている。 また、重量計測、通数確認作業、郵便物の受け渡し等による職員間の接触や密の状態が発生するため、新型コロナウイルス感染症対策の観点から望ましいとは言えない。併せて、職員に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の郵便業務の継続にあたり、少人数で作業ができる業務の効率化が求められている。				
【事業の目的及び効果】 郵便物の重量を計測し、料金を集計できる郵便料金計器の導入により、職員の郵便業務に対する負担を減らし、業務の効率化を図る。また、職員間の接触、密状態による新型コロナウイルス感染のリスクを減らすとともに、職員に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の業務継続につなげる。				
【事業の内容】 郵便料金計器の導入 1台（保守委託費、インク代等消耗品費を含む）				

総002	項目名	本庁舎等維持管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	27	所 属 名
年度	R3	総務部 財産経営課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	1,139			
総務部長段階査定額	1,139	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,139	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	570		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	569		
	計	1,139		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b>				
【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131				
【11次総の施策体系】 2401				
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症については、全国的に新規感染者が増加し、変異株による感染が拡大しており、引き続き、感染拡大防止対策が求められている。				
【事業の目的及び効果】 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に繋がるよう、引き続き庁舎等において感染機会を削減できるよう対策を講じ、来庁者に安全・安心な利用環境を提供する。				
【事業の内容】 本庁舎等のアルコール消毒液などの消耗品の購入				

総003	項目名	国土調査事業費(令和3年度国1次補正)
------	-----	---------------------

予算書項目	国土調査事業費	ページ	35
-------	---------	-----	----

所 属 名	総務部 財産経営課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	109,592
-----	---------

総務部長段階査定額	109,592
-----------	---------

その他財源の内訳

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	109,592
---------	---------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	82,194
地方債	0
その他	0
一般財源	27,398
計	109,592

事業の概要

【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133

【11次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】

国の補正予算において、『防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保』として、地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援が実施されることとなった。

【事業の目的及び効果】

今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施することで、各種防災事業の円滑化や災害後の復旧・復興の迅速化を図ることに繋がる。

【事業の内容】

実施区域と実施面積（換算面積見込み）

鳥取地区	面積	0.50km <sup>2</sup>
国府地区	面積	0.46km <sup>2</sup>
河原地区	面積	0.02km <sup>2</sup>
用瀬地区	面積	0.50km <sup>2</sup>
鹿野地区	面積	0.10km <sup>2</sup>
青谷地区	面積	0.23km <sup>2</sup>
計		1.81km <sup>2</sup>

行財政改革課処理欄